

オンラインを活用した生活支援に関する予備的実証

- 地域の活動参加につなげることができた若年性認知症の事例からの分析 -

研究分担者：永田 優馬（国立大学法人大阪大学 大学院医学系研究科情報統合医学精神医学教室 特任研究員(作業療法士)）

研究要旨：[目的]若年性認知症を対象とした社会資源や地域活動の場は少ない。診断後、社会資源を利用しないまま自宅で無活動な状況で過ごす場合、病状の進行や日常生活の質の低下に悪影響を及ぼすことは明らかである。自宅外の活動参加に強い抵抗を示した若年性認知症者に対し、オンラインでの活動を通し、地域の活動参加につなげることができかを検証する。[方法] 症例は50歳代男性、右利き。現病歴としてX-4年ごろより物忘れを自覚。X年に受診し、各種検査で若年性ADと診断された。症例の主訴は物忘れであり、MMSEは21点、ADAS-cogは14.66点。日常生活はADL及びIADL共に自立していた。介護保険等は未申請。診断後も日中の活動の一環として勤務を継続していたが、仕事上の失敗が増えていたため、仕事から段階的に離れる機会を作り社会参加につなげる方略としてオンラインを活用した支援を実施することとした。[結果] オンライン支援中の実施内容としては、①目標共有や活動と休息状況の確認（20分）、②運動（10分）、③本人が好きな趣味活動（30分）とし、合計1時間を週に1回実施した。オンライン支援は合計14回実施した。オンライン支援の活動中に聴取した趣味活動を地域の場でも先生役として講座を開くことを提案し、症例は快く了承し、実際のプログラムを行うことができた。[まとめ] オンライン支援は、時間的拘束も短く、本人の移動も必要なく自宅や職場環境で容易に実施できるため、本人の抵抗なく継続して取り組むことができたと考えられる。オンライン支援を通して地域活動の参加に繋げることができた要因として、本人の役割を提案し、役割に沿った活動内容をオンラインだけでなく地域の場で提供できることは、社会参加につなげる上でも重要であると考えられる。

A. 研究目的

我々は多職種協働による認知症者の地域生活支援として、当院の専門外来受診患者および検査入院患者を対象に自宅訪問による生活指導を行ってきた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の蔓延によって訪問の延期や自粛など支援活動に著しい制限を受けたため、認知症者の在宅生活維持には欠かせない生活機能の評価および介入指導、安全な生活環境の確保などが滞る事態となった。そのため、我々は訪問を行う専門職種

が患者に出向くことなくADLや住環境の評価・生活指導を行えるよう、マニュアルに沿って介護者に自宅写真を撮ってもらい、回収した写真から生活の評価する非訪問型の生活評価システムを開発した。しかし、写真からの評価だけでは対象者の生活状況を確認することは難しい。そこで、患者にあるパソコンやタブレットをZoomなどのオンライン会議システムで病院とつなぎ、画面越しに生活指導を行う方法も同時に開発した。

オンラインを用いた生活支援として、ADLの評価・介入以外の支援方法の活用も期待される。その一例として若年性認知症者への利用が考えられる。若年性認知症は65歳未満で発症した認知症のことを指し、全国における若年性認知症者数は3.57万人と算出されているが、認知症高齢者と比較して対象者数が少ないことも影響し、若年性認知症を対象とした社会資源や地域活動の場は少ない。診断後、社会資源の利用や地域活動の参加につながらない状態で自宅で無活動に過ごす場合、病状の進行や日常生活の質の低下に悪影響を及ぼすことは明らかである。自宅外の活動参加に強い抵抗を示した若年性認知症者に対し、オンラインでの支援により地域活動の参加につなげることができるかを検証する。

## B. 研究方法

### 【対象】

症例は50歳代男性、右利き。現病歴としてX-4年ごろより物忘れを自覚。X年に受診し、各種検査で若年性ADと診断された。既往歴の特記事項はなし。症例の主訴は物忘れであり、MMSEは21点、ADAS-cogは14.66点であった。日常生活はADL及びIADL共に自立していた。Physical Self-Maintenance Scale 6/6、Lawton Instrumental Activity of Daily Livingの男性項目は5/5。介護保険等は未申請であった。

当科初診から1年後、ADLは自立しているため、ADLの維持・改善を目的としたオンライン支援の適用とはならなかった。しかし、症例は日常の課題として、自身が仕事上で失敗を経験する機会が増えることや、できないことを無理に実施し仕事で用いる機械を壊すなどが生じ、仕事中の焦燥感が

高まっていた。また、仕事中に同僚に対して「やめてしまえ」などと怒る場面も見られ、周囲の負担が高まっていた。病状の進行も踏まえ徐々に仕事以外の社会参加の場につなげることが望ましいものの、社会資源の利用や地域活動への参加に本人は強い抵抗を示しており、介護保険等も未申請のままであった。そこで、仕事から段階的に離れる機会を作り社会参加につなげる方略としてオンライン支援を実施することとした。対象者および家族に対して文書を用いて研究の趣旨を説明し同意を得ている。

## C. 結果

オンラインを用いた活動の第一の目標として、段階的に仕事から離れる機会を作ることとし、仕事以外の活動取り組みの時間を増やす目的で、平日の日中にオンライン支援を行うこととした。事前評価にて本人がオンライン機器を一人で使用することが困難であることが確認された。そこで、症例の居住地域の初期集中支援チームのスタッフと協働し、スタッフが自宅を訪問したのちオンライン支援機器の用意を支援し、一緒に参加することとした。オンライン支援中の実施内容としては、①目標共有や活動と休息状況の確認(20分)、②運動(10分)、③本人が好きな趣味活動(30分)とし、合計1時間を週に1回を15週実施することとした。③について、オンライン支援中に実際の活動を用いることは限界があるため、本人が得意とする趣味活動を聞き取ったのち、その内容について本人が先生役、スタッフが聞き手役として、得意な趣味について語る場とした。支援期間中の感想として「楽しかった」「気が休まった」といった肯定的な内容が聞き取れた。最終的にオンラインで

の支援活動を14回実施することができた。次の目標として、オンラインで聴取していた趣味活動を地域でも先生役として講座を開くことを提案し、症例は快く了承した。オンライン支援期間中に聞き手役として聴取した内容を本人に確認しながらスライドにまとめ、その内容を地域でも伝えた。講座の参加者には、本人に関わる病院スタッフや初期集中支援チームのスタッフ以外の人も参加していた。また、事前に準備を依頼していなかった実際の趣味の道具を持参され、実演を交えて紹介しており、楽しく活動に取り組むことができていた。加えて、この教室の取り組みの前後では、地域活動へボランティアとして参加するようになった。その際には、「〇〇さんはこの地域に詳しいから、案内して欲しい」などの役割を担う形でお願いすることで、拒否なく社会参加につなげることができた。

#### D. 考察

オンライン支援は、時間的拘束も短い以外に、本人の移動も必要なく自宅や職場環境で容易に実施できるため、本人の抵抗なく継続して取り組むことができたと考えられる。ただし、オンライン支援に必要な電子機器の操作には、認知機能障害が影響するため、支援者の存在が不可欠となる。

オンライン支援を通して社会参加に繋げることができた要因として、本人の役割を提案し、役割に沿った活動内容を提供できることは、社会参加につなげる上でも重要であると考えられる。また、オンライン支援の実施期間中は、初期集中支援チームも毎回参加していたため、この活動を通して本人と顔馴染みとなることができ、顔馴染みの他者がいる場であるからこと、地域の活

動の場につながるができたことも要因の一つとして考えられる。

#### E. 結論

本研究の一例において、オンラインでの生活支援の一端として、若年性認知症者の地域活動への参加につなげることができた。本人の役割を提案し、役割に沿った活動内容をオンラインだけでなく地域でも提供できることは、社会参加につなげる上でも重要であると考えられる。ただし、若年性認知症者に対応した社会参加の場は少ないため、これらのニーズに応じた社会環境の整備が求められる。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

1. Ishimaru D, Kanemoto H, Hotta M, Nagata Y, Koizumi F, Satake Y, Taomoto D, Ikeda M. Case report: Environmental adjustment for visual hallucinations in dementia with Lewy bodies based on photo assessment of the living environment. *Front Psychiatry*. 15(15), 1283156, 2024
2. Figueroa D, Yamazaki R, Nishio S, Maalouly E, Nagata Y, Satake Y, Yamakawa M, Suzuki M, Kanemoto H, Ikeda M, Ishiguro H. Social robot for older adults with cognitive decline: a preliminary trial. *Front Robot AI*, Nov 24;10,1213705, 2023
3. Daiki Ishimaru, Hiroyuki Tanaka, Yuma Nagata, Yasuhiro Ogawa, Keita Fukuhara, Takashi Nishikawa. Aspects of Rest–Activity Rhythms Associated With Behavioral and

- Psychological Symptoms in Moderate and Severe Dementia. *Alzheimer Disease and Associated Disorders*. 37(4), p322-327, 2023
4. 鍵野将平, 田中寛之, 小川泰弘, 永田優馬, 石丸大貴. Adelaide Driving Self-Efficacy Scale(ADSES)の日本語版尺度開発. *日本安全運転医療学会誌*. 3(1), p59-64, 2023
5. 田中寛之, 梅田錬, 黒木達成, 永田優馬, 石丸大貴, 天真正博, 中井俊輔, 鍵野将平. 中等度・重度認知症のための活動に対する取り組み方尺度 Assessment Scale for Engagement in Activities の開発 項目反応理論による尺度特性の検討. *日本老年療法学会誌*, 第2巻, p.1~7 (2023)
6. 池田 学, 石丸大貴, 永田優馬, 堀田 牧, 高崎昭博, 中牟田なおみ, 鈴木麻希. 神経変性疾患への対応の道しるべ 神経心理学的視点から. *神経心理学*, 39(4), 299-307, 2023
2. 学会発表
1. Yuma Nagata, Yuto Satake, Maki Suzuki, Ryuji Yamazaki, Shuichi Nishio, Miyae Yamakawa, Hideki Kanemoto, Manabu Ikeda. Usefulness of a social humanoid robot at home for older people living alone with cognitive decline: a preliminary longitudinal study. IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023 (於 パシフィコ横浜ノース) (2023.6)
2. 永田優馬, 鈴木麻希, 平川夏帆, 池田学. 日常生活道具の適切な選択により
- 爪切り動作と衣服のハンガー掛け動作が改善した大脳皮質基底核症候群の一例. 第57回日本作業療法学会(於 沖縄コンベンションセンター) (2023.11)
- H. 知的財産権の出願・登録状況  
(予定を含む。)
1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし